

## 編集方針

### 東北電力グループ 統合報告書2023編集方針

東北電力グループでは、当社グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面からご理解いただくことを目的として、2018年度より、「東北電力グループ 統合報告書」を発行しています。

2023年度は、東北電力グループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）や、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けた具体的な施策を紹介するなど、株主・投資家の皆さまにお伝えしたい内容を厳選し、制作しました。

なお、制作にあたってはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照しています。本報告書の記載内容については、取締役会に報告し、正当であることを確認した上で発行しています。

今後も引き続き、東北電力グループについて理解を深めていただけるよう、内容の一層の充実に努めてまいります。

### 参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/IFRS財団
- SASBスタンダード/IFRS財団
- サステナビリティ・レポート・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書



#### 報告対象範囲

東北電力グループ77社

#### 発行時期

2023年9月  
(前回2022年9月)

#### 報告対象期間

原則として2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2023年度を含みます。

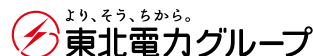
#### 次回発行予定

2024年9月

#### お問い合わせ先

### 東北電力株式会社 グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号  
TEL.022-225-2111(代)  
E-mail:s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp



### 東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ統合報告書」でご報告しています。詳細な財務情報および非財務情報については、下記をはじめとするその他の情報開示ツールをご参照ください。なお、「東北電力グループサステナビリティレポート」では、東北電力グループのサステナビリティの考え方や目標、取り組みなど、より多くのサステナビリティに関する情報をご紹介します。



### 将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

#### 編集方針

##### 目次

東北電力グループ経営理念/  
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の  
不適切な取り扱いに係る  
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

# 目次

## イントロダクション

- 1 編集方針
- 2 目次
- 3 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- 4 At a Glance
- 5 価値創造のあゆみ
- 7 トップメッセージ
- 11 CFOメッセージ
- 13 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

## 価値創造ストーリー

- 16 価値創造プロセス
- 17 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
- 20 東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”
- 21 サステナビリティへの取り組み
- 22 サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

## よりそうnext実現に向けて

- 27 財務戦略
- 28 グリーン／トランジション・ファイナンス
- 29 2023年度東北電力グループ中期計画の概要

### 電力供給事業

- 30 燃料調達・火力発電・卸売
- 34 再生可能エネルギー
- 38 原子力発電
- 41 送配電

### スマート社会実現事業

- 44 展開の方向性
- 46 電力小売
- 47 次世代エネルギーサービス
- 49 電気+サービス
- 51 オープンイノベーション

- 52 研究開発・知的財産戦略

## カーボンニュートラル達成に向けて

- 56 カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ
- 57 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み
- 60 TCFD提言に基づく開示

## 持続的な成長を支える基盤

- 67 循環型社会の形成
- 68 生物多様性の保全
- 69 人財戦略
- 72 DX戦略
- 73 人権の尊重
- 74 安全への取り組み
- 75 レジリエンスの強化
- 76 地域への貢献
- 77 リスクマネジメント
- 78 コーポレート・ガバナンス

## データセクション

- 93 財務情報
- 94 パートナーシップ・社外からの評価等
- 96 SASBスタンダードインデックス
- 99 会社情報

## イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



東北電力は1951年に誕生しました。  
初代社長の内ヶ崎賞五郎<sup>うちがさき しょうごろう</sup>は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、およそ70年にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。

東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることで、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

### 東北電力グループ経営理念

# 「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからこその価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

### 東北電力グループスローガン

# より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。  
それは、お客さまひとりひとりを見つめ  
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。  
そして、これからも地域に、寄り添う力。  
それは、創立以来の変わらない想いを胸に  
地域とともに発展しつづけること。  
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って  
ひとりひとりへ、そして地域へ。  
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

#### イントロダクション

編集方針  
目次  
東北電力グループ経営理念／  
東北電力グループスローガン  
At a Glance  
価値創造のあゆみ  
トップメッセージ  
CFOメッセージ  
新電力のお客さま情報等の  
不適切な取り扱いに係る  
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

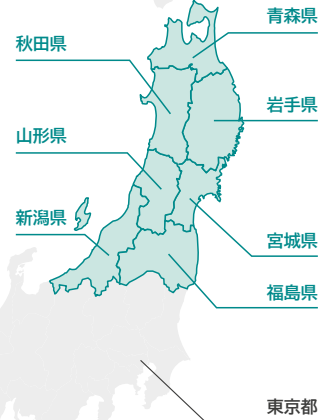
# At a Glance

## 東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。

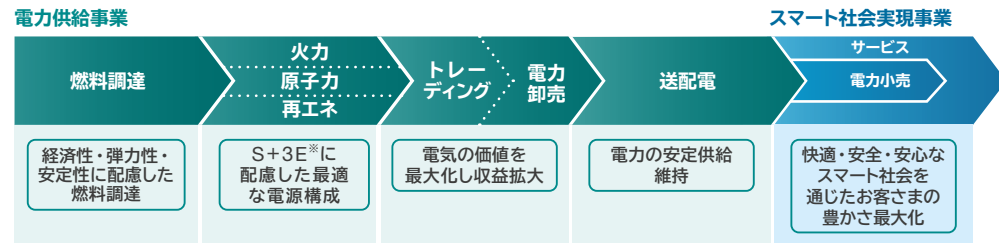
この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーに加え、四季折々の景観をつくり、地域色あふれる食や祭りをはじめとした多様な文化を生むなど、貴重な地域資源でもあります。

東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



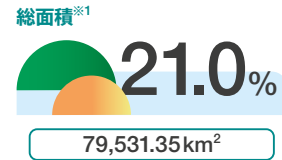
## 東北電力のバリューチェーン

東北電力グループは、東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しています。バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮し、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の早期具現化とこれを通じた東北電力グループ全体の企業価値向上に取り組んでいきます。



※「安全確保 (Safety)」+「エネルギーの安定供給 (Energy security)」+「環境保全 (Environmental conservation)」+「経済効率性 (Economic efficiency)」

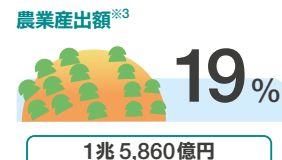
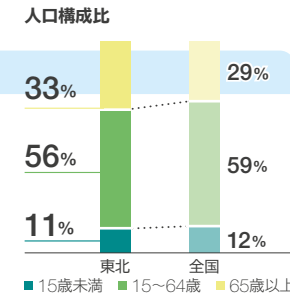
## 日本における東北・新潟地域のシェア



東北・新潟地域は国土の広いエリアを占め、その自然条件は再生可能エネルギーの開発可能性を含む大切な自然資源です。

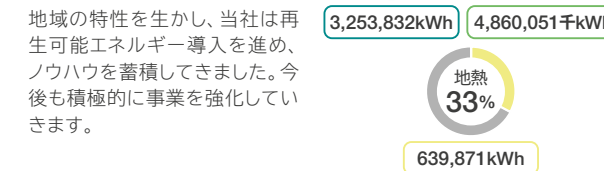


人口減少や少子高齢化は社会課題として顕在化しています。これらの課題解決に向けた取り組みは、同時に当社のビジネスチャンスとして捉えています。



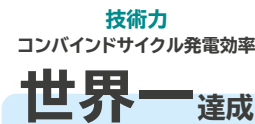
農業は地域の主要な産業であり、関係するサービス開発の高いポテンシャルを秘めています。当社はこのような新たな分野への挑戦も進めています。

## 再生可能エネルギーの発電実績※4



〈出典〉  
※1 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2023年4月1日時点） ※2 総務省統計局「人口推計」（2022年10月1日時点）  
※3 農林水産省「生産農業所得統計」（2021年） ※4 資源エネルギー庁「電力調査統計」（2022年度）

## 東北電力を表す数字



当社は日本初の大容量コンバインドサイクル発電設備を採用して以降、多くの技術と知見を蓄積し、最新鋭火力発電所である上越火力発電所1号機は、発電効率63.62%（2023年1月24日時点世界一）を達成しました。これにより、高い経済性と環境負荷低減を実現してまいります。



当社は、東北・新潟地域において、長年にわたり顧客基盤や人的ネットワークを形成してきました。これらを最大限に活用し、さらに成長をしていきます。  
※東北電力および東北電力ネットワークの事業所の合計（2023年4月時点）



事業基盤を置く東北・新潟において、当社は確かな知名度を保っており、大きな強みとなっています。  
※東北・新潟地域の方2,451名を対象としたアンケートで「東北電力を知っている」と回答した割合（2023年6月）

## イントロダクション

編集方針  
目次  
東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン

### At a Glance

価値創造のあゆみ  
トップメッセージ  
CFOメッセージ  
新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

### 価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

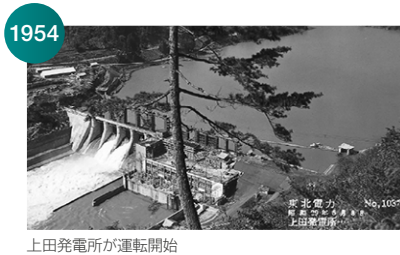
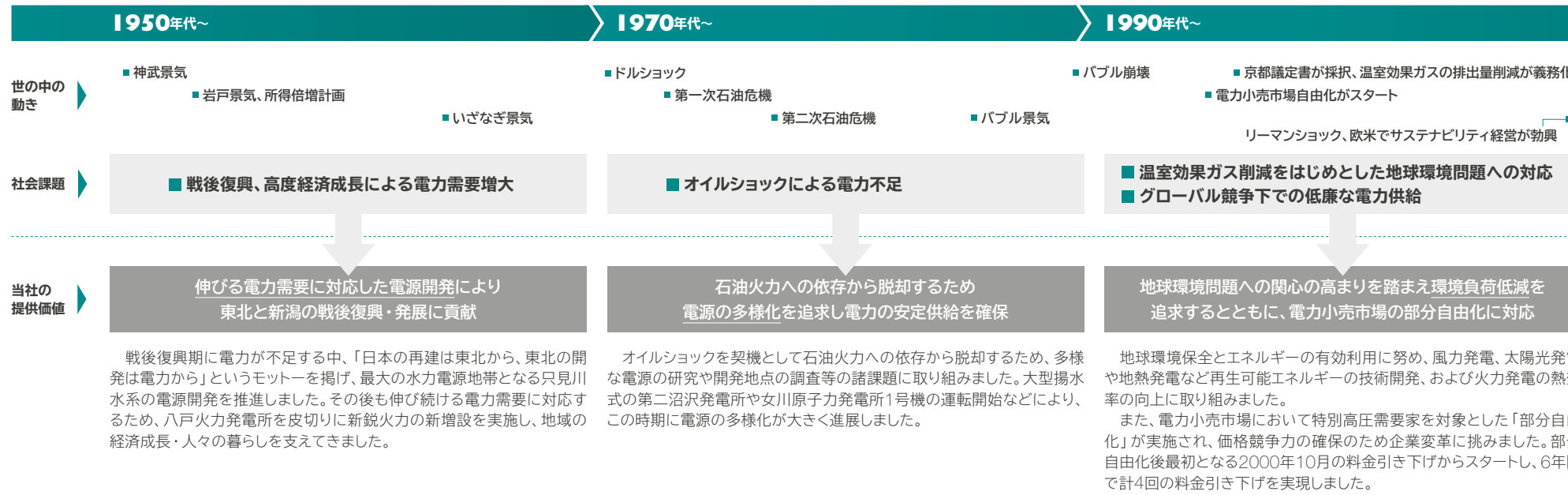
カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

# 価値創造のあゆみ

1951年、日本が戦後の混乱から復興する頃、東北電力は創業しました。以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害、電力市場自由化など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに企業グループが一丸となり、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。これからも、常に新たな企業価値の創出に取り組みながら、東北6県・新潟県の成長・発展に貢献し、地域とともに歩み続けます。



## イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

## 価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



**世の中の動き**

- 東日本大震災
  - SDGsが国連サミットで採択
  - 電力小売市場の全面自由化がスタート

**社会課題**

- 東日本大震災からの復旧・復興

**当社の提供価値**

- 東日本大震災からの復旧、復興の支援

東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3カ月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。また、地域の復興に向けて、復興支援プロジェクト「ともに前へ」を立ち上げ、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。

2011



東日本大震災による停電の早期復旧

**2020年代~**

- 新型コロナウイルス感染症の流行
  - ロシアによるウクライナ侵襲

**未来**

- 気候変動、少子高齢化など社会課題への対応
- 自然災害、地政学リスクを踏まえた安定供給の確保

「サステナブルな社会」「東北発のスマート社会」実現に向けて  
新しい価値の創造に挑戦

創立以来大切にしてきた価値観

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

70年以上にわたり培ってきた「強み」

**電力のプロフェッショナル**

- 電力の安定供給を支える人財や使命感
- 発電オペレーション技術や世界最高水準の高効率火力発電技術
- 電力の系統運用・制御技術
- 東日本大震災を乗り越えた災害復旧の経験
- 東北6県・新潟県の再エネ開発ポテンシャル

**地域との絆**

- 東北6県・新潟県を中心に顧客基盤や事業拠点、電力インフラ等を保有
- 東北6県・新潟県の自治体や地域経済団体等とのつながり
- 東北6県・新潟県における地域貢献活動

近年、多種多様な社会課題が顕在化し社会構造が大きく変化しようとしています。また、再生可能エネルギーの導入拡大やデジタル化に伴う需給構造の変化など、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えています。このような変化の激しい時代においても、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していくため、当社グループは「サステナビリティ推進方針」の下、サステナビリティへの取り組みを推進しています。創立以来の思いを新たな時代に適合するかたちで見つめ直し、これまで培った強みを最大限に活かしつつ、当社グループ自らが変革を推し進め、「サステナビリティ重要課題」解決への取り組み、そして「東北発のスマート社会の実現」「2050年カーボンニュートラルの達成」を通じて、今後も当社グループの存在意義を果たし続け、社会とともに持続的成長を実現していきます。

東北電力グループの目指す姿

東北電力グループ 中長期ビジョン 「よりそうnext」 P17

東北発のスマート社会実現

よりそうnext  
東北発のスマート社会実現を目指して

東北電力グループ “カーボンニュートラル チャレンジ2050” P20

カーボンニュートラルの達成

中期計画 P29

東北電力グループサステナビリティ方針／サステナビリティ重要課題（マテリアリティ） P21

中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



# 「稼ぐ力」を高め リスク耐性の強い経営基盤を 作っていくとともに さらなる企業価値向上に 取り組んでまいります

東北電力株式会社  
取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

## 不確実性・変動性の増大に向き合う

社長就任から3年が経過しました。新型コロナウイルス感染症による人々の価値観の変容、カーボンニュートラルの潮流加速、ウクライナ危機に伴う供給網の分断や燃料・電力取引に係る市場価格の変動拡大など、振れ幅が大きく先を見通すことが困難な環境が継続しています。

2022年度は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により、電力調達コストが

大幅に増加したことなどから、連結経常損失が過去最大の1,992億円となり、2年連続の赤字決算となりました。この2年間で有利子負債残高は約1兆円増加し、3兆3,756億円まで膨らみました。自己資本比率は18.5%（2020年度）から10.5%へと低下し、10%台を維持したとはいえ、東日本大震災時よりも悪化しています。

こうした危機的状況の下で、徹底した効率化はもちろんのこと、役員報酬の削減、電気料金の見直し、株主

の皆さまへの配当見送り、従業員の賞与の削減など、あらゆる手立てを講じました。ステークホルダーの皆さまのご理解とご協力に、改めて感謝申し上げます。

今後は、毀損した財務体質を早急に改善してリスク耐性を強化することに加え、将来の成長に向けた投資、ステークホルダーの皆さまへの還元ができるよう、安定的な利益創出を追求してまいります。

## イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/  
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の  
不適切な取り扱いに係る  
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

## 電気料金の見直しと原子力再稼働の意義

昨年夏以降、全てのお客さまを対象に進めてきた電気料金見直しでは、再生可能エネルギーの導入拡大などによる需給構造の変化や、燃料価格や市場価格の高騰などの影響を電気料金に反映するとともに、燃料費調整の基準となる燃料価格をロシアによるウクライナ侵攻後の水準に見直すなど、燃料価格高騰リスクへの耐性を強化しました。

また、地政学リスクや気候変動問題を踏まえると、原子力発電は重要な電源であると考えています。女川原子力発電所2号機の稼働により、火力発電用燃料の削減効果などで年間400億円の収支改善を見込んでいます。

女川原子力発電所は、東日本大震災以降12年以上にわたって停止していた発電所の再稼働であり、沸騰水型軽水炉（BWR）としては一番手です。シミュレーターを活用した訓練はもちろん、国内外の運転中の他社原子力発電所に社員を派遣し、運転中の実機を使っての訓練も行っているところです。

作業安全確保を最優先とした安全対策工事と、再稼働に向けた検査・点検など、2024年5月ごろの再稼働に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

## 「稼ぐ力」を高め、持続的な成長へ

2023年度の業績は、一連の電気料金見直しを織り込み、また、燃料価格や電力取引価格の下落も相まって、経常利益は2,000億円を見込んでおります。とはいえ、2021年度と2022年度の2年間で毀損した自己資本を回復させる利益レベルには至っておりません。加えて、繰り返しになりますが、地政学リスクや市場リスクにより振れ幅が大きい経営環境です。財務体質を回復させ、リスク耐性が強い経営基盤をつくっていくとともに、成長分野と位置付ける再生可能エネルギー事業とスマート社会実現事業を中核として、企業価値向上に向けた布石を打つ必要があります。

再生可能エネルギー事業では、引き続き、200万kW開発目標の達成に向けて取り組んでまいります。また、再生可能エネルギーの適地が多い東北地方では、他の事業者による開発も進んでおります。風力発電のメンテナンス技術者のトレーニングセンターなど、運用や保守も含めたライフサイクル全般にわたる事業を通じて、再生可能エネルギーの導入拡大と収益化を図っていきます。

スマート社会実現事業では、顧客基盤を活かせる「電気+サービス」、エネルギーノウハウを活かせる「次世代エネルギー」と、「新領域」の大きく3領域で進めています。このうち、次世代エネルギー領域では、カーボンニュートラルや燃料価格高騰によりお客さまのニーズが高まっているコーポレートPPA<sup>\*</sup>事業を強化するため、昨年12月にコーポレートPPA事業室を設置しました。お客さまの需要場所に太陽光発電を設置するオンサイトPPAに加え、

需要場所とは異なる場所に発電設備を設置するオフサイトPPAサービスも展開してまいります。

企業価値向上の推進力として、事業の基盤となる人財の力やデジタルトランスフォーメーション（DX）も重視しています。中長期の事業戦略と連動した人財ポートフォリオを策定し、事業戦略遂行に必要な人員数やスキルに基づいた採用と育成を進めています。また、従業員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、ダイバーシティトップメッセージや健康経営宣言を発信し、心身の安全と健康維持・増進に取り組んでいるところです。さらに、日々発展しているデジタル技術や蓄積されたデータを「稼ぐ力」とすべく、DX推進方針の下、グループ横断的にビジネスプロセスを変革し、新しい事業価値を創出していきます。

私は社長就任以来、「守るべきは『信頼』、変えるべきは『意識』」ということを繰り返し伝えてきました。従来、販売と無縁だった発電カンパニーやビジネスサポート本部においても、お客さま設備の異常兆候監視サービスやDX人財の育成に向けたオンライン教材の開発・販売に取り組んでいることは、意識の変化の表れです。

お客さまや地域によりそい、東北電力グループだからこそできることでお応えしていく、グループスローガン「より、そう、ちから。」に基づく行動の結果として、「稼ぐ」ことがついてくるものと思います。「稼ぐ力」とは、「より、そう、ちから。」の実践に他なりません。引き続き、グループを挙げた「稼ぐ力」の強化を図ってまいります。

※ Power Purchase Agreement：発電事業者とお客さまが直接長期契約を結び、新設した太陽光発電設備等で発電された再生可能エネルギーを長期・固定単価で調達・提供する方法

### イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



## 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱い

そうした中で「守るべき『信頼』」を失うこととなったのが、東北電力ネットワークが管理する新電力のお客さま情報等を東北電力の従業員や委託先が不適切に取り扱っていた事案です。公平・公正な競争を前提とした電気事業制度の根幹を覆す事案であり、非常に重く受け止め反省しております。

私が委員長を務める企業倫理・法令遵守委員会の下、2016年4月の小売全面自由化以降に販売部門に在籍していた全社員、委託先を対象に調査を行った上で、社内外の弁護士や外部有識者からの助言等を受けながら原因分析を行い、順次再発防止対策に取り組んでいるところです。

私たちの事業は、お客さまや地域社会からの信頼があってこそその事業です。そして、ルールを守ることは信頼の大前提です。従業員一人ひとりに「気づく、話す、直す」の取り組みを徹底するとともに、ハード・ソフト面の再発防止対策を着実に実行することで、二度と同様の事案を発生させない所存です。

## サステナビリティ経営を通じて目指す社会像

東北電力の前身は、1936年に国策で設立された「東北振興電力」です。この会社は、昭和初期に起きた世界恐慌や2度の冷害による大凶作で疲弊していた東北地方の振興を図ることを掲げていました。そして、この思いを受け継ぎ、東北電力グループは創立以来70年以上にわたって「東北の繁栄なくして当社の発展なし」を基本的な考え方とし、現在のサステナビリティ経営につながる社会価値の創出と企業価値向上の両立を追求してきました。

サステナビリティを経営の中核に据えて一層推進するため、昨年、8つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定し、東北電力グループ一体で取り組みを進めています。この1年間を振り返ると、世界最高水準の熱効率を誇る上越火力1号機の営業運転開始、カーボンニュートラルに向けた火力の脱炭素化に向けた各種実証、人権方針の策定や人権デューディリジェンスの実施、DX人材育成などを着実に進めました。一方で、死亡労働災害の発生、重大なコンプライアンス違反である新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いの発生等の課題があり、これらは経営の関与の下で再発防止に取り組んでまいります。

東北電力グループは、地域社会でインフラを担う事業者として、また、エネルギー事業者として、グローバルとローカルの両面から、社会の持続可能性に関わるさまざまな課題に向き合う必要があると考えています。特に、気候変動問題による各地の自然災害の激甚化や、東北

6県と新潟県の全国に先駆けた急速な人口減少・少子高齢化は、社会の持続可能性の観点からも、私たちの事業基盤、顧客基盤の観点からも、重要な課題と認識しています。

一方で、一人ひとりの生活者に目を向ければ、デジタル技術を活用して個人の多様な嗜好<sup>しこう</sup>に応えられるようになり、市場の細粒化が進んだほか、コロナ禍を経て、経済的な豊かさの追求よりも、生きがいや健康などウェルビーイング志向が強まったと感じています。今後、スマート社会実現事業を進めていく上で、こうした人々の価値観の変化を取り込んでいく必要があると考えています。



上越火力発電所1号機が2022年12月に営業運転を開始

### イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念／  
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の  
不適切な取り扱いに係る  
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



私たちのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）は、環境分野では地球規模のカーボンニュートラルと東北・新潟の豊かな自然環境の保全、社会分野では普遍的な人権や人的資本と、東北・新潟の暮らしや産業の発展や地域の魅力向上のように、グローバルとローカルの両面で、未来世代にわたるステークホルダーとともに価値を共創していくことを目指しています。

現在の山形県米沢市を中心とした米沢藩の9代藩主に「為せば成る 為さねば成らぬ何事も 成らぬは人の為さぬなりけり」の言葉で知られる上杉鷹山がいます。上杉鷹山は、藩財政が破綻の危機にあった米沢藩で、藩主自らが率先して倹約し、人々の意識を変革するとともに、養蚕や養鯉<sup>ようり</sup>、米沢織や笹野一刀彫などの産業を振興し収益力を高め、さらには藩校「興讓館」の開設といった人財育成にも努めました。藩財政を立て直すとともに、米沢藩の中長期的な社会基盤をつくったのです。そして、上杉鷹山の時代から下ること100年、かつての米沢藩内を旅した英国人旅行作家 イザベラ・バードは、彼の地を「東洋のアルカディア」と称えました。

私は、将来にわたる東北6県および新潟県、ひいては社会全体の持続可能な発展と、東北電力グループの中長期的な企業価値向上を実現すべく、財務基盤の回復、稼ぐ力の向上にリーダーシップを発揮し、未来を切り拓いてまいります。ステークホルダーの皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

## イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/  
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

**トップメッセージ**

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の  
不適切な取り扱いに係る  
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

## CFOメッセージ

### 就任にあたり

2023年4月に最高財務責任者（CFO）に就任した砂子田でございます。東北電力においては、CFOは初めて設置された役職になりますが、その背景について、簡単にお話しさせていただきます。

当社は、2021年度・2022年度と2年連続の赤字を計上し、2022年度末時点で連結自己資本比率が過去最低の10.5%まで低下しました。また、有利子負債残高は過去最大の3兆3,756億円となるなど、非常に厳しい財務状況にあります。

2023年7月に公表した2023年度業績見通しでは、連結経常利益2,000億円という黒字化の見込みをお示しておりますが、それでも2023年度末の連結自己資本比率は13%程度、有利子負債残高は3兆3,200億円程度となる見込みであり、財務基盤の回復に向けた取り組みは緒に就いたばかりです。

こうした環境の中で、財務基盤の早期回復に向けて、資金調達の選択や投資の優先順位の妥当性評価など個々の取り組みを、総合的に判断していく必要性がこれまで以上に高まっており、CFOとしてその役割を果たしてまいります。

### 2022年度を振り返って

2022年度は、当社にとって非常に厳しい決算となりました。

当社は、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により石炭火力を中心とした太平洋側の火力発電所が被災する中、ロシアのウクライナ侵攻による燃料価格や卸電力取引市場価格の高騰に直面しました。その結果、

被災火力発電所を代替する電力調達コストが大幅に増加したことなどにより、電力の供給コストが収入を大幅に上回る「逆ザヤ」の状態が続き、過去最大となる1,992億円の連結経常損失を計上しました。

また、連結自己資本比率は東日本大震災直後の水準を下回る10.5%まで低下し、加えて、連結有利子負債は、過去最大の約3.4兆円まで増加しました。

当社は厳しい事業環境に対処すべく、被災した火力発電所の早期復旧や、デリバティブ取引などを活用した燃料調達の工夫による燃料費高騰への対応など、さまざまな経費削減の取り組みを実施してきました。また、これまでの経営効率化を一層深めていくとともに、新技術を活用した効率化施策の実現に向けた取り組みも進めてまいりました。

しかしながら、財務基盤の毀損は大きく、このままでは、電力の安定供給に支障を来しかねないことから、お客さまに大きなご負担をおかけすることになりますが、2022年11月より自由化部門の電気料金の見直しを行い、また規制部門の電気料金については、国の審査を経て、2023年6月より値上げを実施させていただきました。

### 2022年度連結決算の状況

売上高	3兆72億円
経常損益	▲1,992億円
親会社株主に帰属する当期純損益	▲1,275億円
連結キャッシュ利益	1,366億円
有利子負債（2023年3月末時点）	3兆3,756億円



東北電力株式会社  
取締役副社長  
副社長執行役員

砂子田 智

## イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/  
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の  
不適切な取り扱いに係る  
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

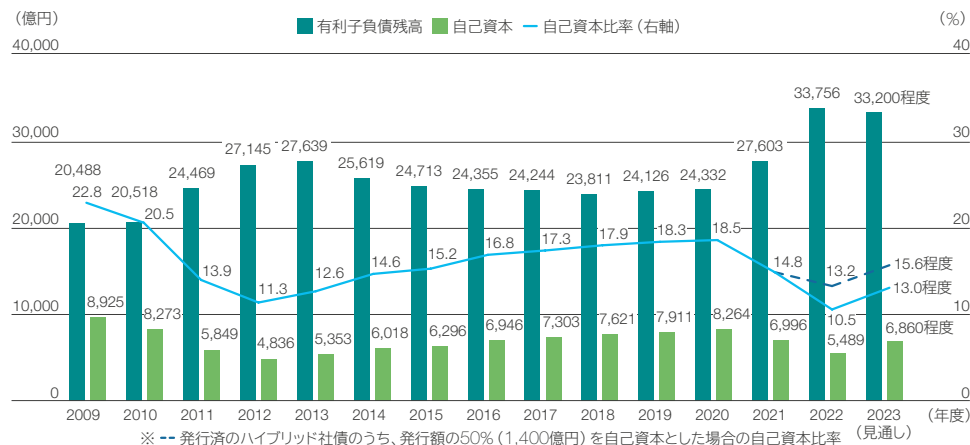
よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

有利子負債残高・自己資本・自己資本比率の推移



2023年度の見通し

燃料・電力調達の最適化やコスト低減などの効率化、さらには電気料金の見直しにより、2023年度は黒字化を必ず達成すべく全社を挙げて取り組んでおります。

その結果、2023年度業績見通しは、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことなどもあり、連結経常利益2,000億円程度となる見通しであり、黒字を確保し過去最高益となる見込みです。

しかし、2023年度末における有利子負債残高は3兆3,200億円程度と東日本大震災後を上回り依然高い水準となる見通しであり、連結自己資本比率も13.0%程度と事業リスクへの備えが十分とは言えない厳しい財務状況が続いております。

財務戦略の基本的な考え方

事業リスクへの耐性を高めていくためには、一つの目安として東日本大震災前の水準である連結自己資本比率

20%程度を念頭に、自己資本の上積みを目指していくことが必要と考えています。

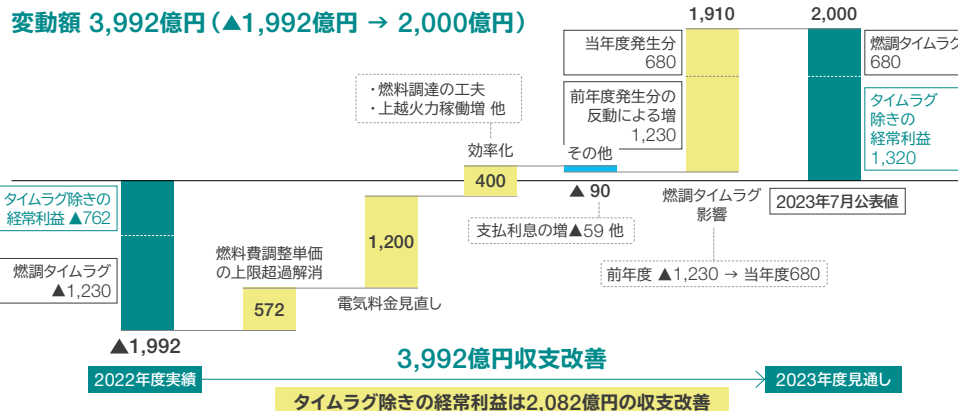
また、昨今は燃料・卸電力取引市場価格が急激に変動することもあり、電力供給事業の収支変動も大きくなっています。こうした収支の変動はいつ起きるか予測できないため、なるべく早く備えを整えなければならず、自己資本の規模だけでなく、達成に向けたスピード感もとても重要になっています。そのため、当社としてもできる限り早期に財務基盤を回復できるよう、一層の経営効率化の取り組みや、お客さまに合わせた最適な電気・サービスメニューの提案などによる収益力向上を図ってまいります。

一方で、将来の不確実性に備えるためには、成長事業の早期収益化による電気事業“+α”の収益確保も重要であり、スマート社会実現事業や再生可能エネルギー事業などに着実に取り組んでいかなければなりません。

また、株主や社員などステークホルダーへの還元についても考える必要があります。

2022年度からの連結経常利益の変動要因

(単位: 億円)



こうしたさまざまな要因・期待がある中でも、「財務基盤の早期回復」と「将来の成長」の両立を目指してまいります。

成長投資

投資規模	効果・リターン(目標)
再生可能エネルギー電源の開発 1,000億円を超える規模	(2030年度) ■ 連結キャッシュ利益 200億円程度
再生可能エネルギーネットワーク投資 2,000億円程度	■ 脱炭素化 ■ 持続的な安定供給 ■ 送配電網の最適化
スマート社会実現事業 1,000億円程度	(2030年度) ■ 売上高 1,000億円程度 ■ 連結キャッシュ利益 200億円程度* ※電気販売を除く

結びに代えて

「財務基盤の早期回復」と「将来の成長」に向けた取り組みの先には、当社グループの中長期ビジョン「よりそうnext」の実現があります。目の前にある財務面の課題に適切に対応し、企業価値の最大化に貢献できるよう努めてまいります。

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

# 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

今回の不適切な事案の発生ならびに業務改善勧告等の受領を重く受け止め、二度と同様の事案を発生させないよう、引き続き、再発防止策の徹底に努めてまいります。

## 事案の概要

2023年1月以降、当社において、東北電力ネットワークが管理する当社以外の小売電気事業者のお客さま情報を当社従業員などが閲覧していた事案（東北電力ネットワークにおいて非公開とすべき情報が漏えいしていた事案）などが確認され、当社および東北電力ネットワークに対し、電力・ガス取引監視等委員会および資源エネルギー庁からの業務改善勧告等がなされました。

### 事案の概要

#### 事案1 新電力のお客さま情報の閲覧

- 業務端末の誤配置・誤設定等により、東北電力ネットワークが管理する新電力のお客さまに係る非公開情報を東北電力従業員などが閲覧。

#### 事案2 ネットワーク管理システムの閲覧

- 経済産業省が東北電力ネットワークに付与したIDなどを利用し、東北電力従業員3名が同省のシステムにアクセスし非公開情報を閲覧。

## 調査概要および結果

これを受けて、当社は、社長が委員長を務める「企業倫理・法令遵守委員会」が直接関与する体制の下、2016年4月の小売全面自由化以降、当社販売部門に在籍していた全社員および委託先を対象とし、Webアンケートおよび個別ヒアリング等、徹底した調査を実施いたしました。

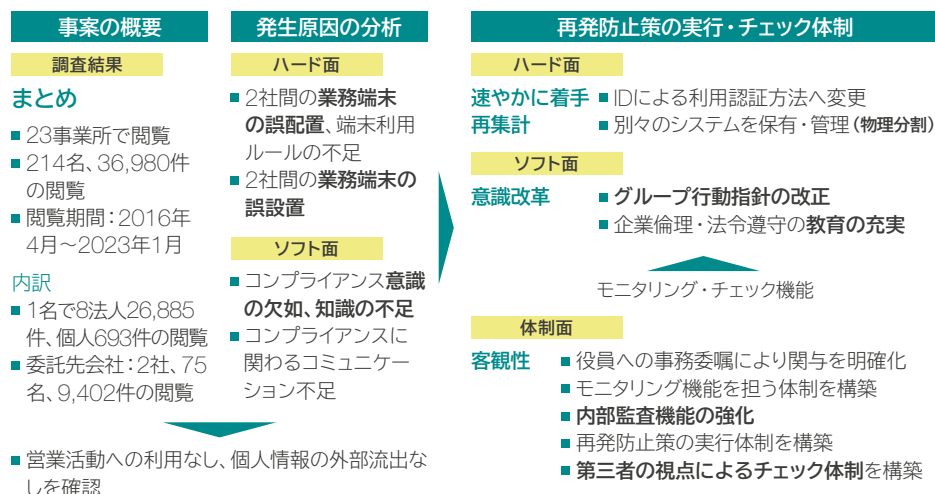
調査の結果、お客さまからの契約申込および契約切替（スイッチング）の申し出や問い合わせに対する契約状況の確認のために行ったものであり、当社の営業活動への利用および個人情報の外部流出はないことを確認しておりますが、一連の事案については、電力自由化における公平・公正な競争を前提とした事業運営に疑念を与えるとともに、地域やお客さまとの信頼関係にも影響しかねない事案として、大変重く受け止めております。

## 原因分析および再発防止対策

調査結果を踏まえ、「企業倫理・法令遵守委員会」の指導や、社内外の弁護士および外部有識者からの助言等を受けながら、ハード・ソフトの両面から詳細な原因分析を行うとともに、再発防止策を策定し、早期に着手できるものから、順次実施しております。

また、再発防止策の実施状況の確認および実効性向上のため、「行為規制遵守委員会」を設置したほか、客観的にモニタリング・チェックする体制として、新たに内部監査部門に専任組織を組成するとともに、第三者の視点を入れたチェック体制を構築いたしました。

### 当社における新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いへの対応の概要



## イントロダクション

編集方針  
目次  
東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン  
At a Glance  
価値創造のあゆみ  
トップメッセージ  
CFOメッセージ  
新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

## 今後の取り組み

この度の電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告に対して、当社は、託送情報に係るシステムの共同利用の解消を、現時点での計画では2029年1月運用開始（工期5年6カ月）とし、今後、可能な限り前倒しを目指すこと、および内部統制の抜本的強化策について、統制環境、リスク評価、統制措置、モニタリング等の観点から、それぞれ対策を講じていくことを報告いたしました。

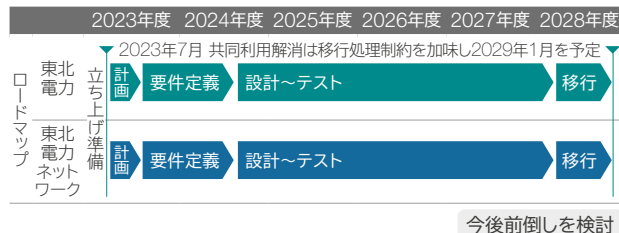
東北電力ネットワークにおいても同事案を受けて、解決すべき要因を

分析し、法令等遵守の実効性担保のため、3線ディフェンスによる内部統制の体制強化を図っております。今後は、外部専門家の助言により活動計画や各種施策の充実化など、さらに実効性を高めてまいります。

東北電力グループといたしましては、あらためて深くお詫び申し上げるとともに、引き続き、社員一人ひとりの意識・行動変革、運用面の各種ルールの整備等を行い、二度と同様の事案を発生させないよう、企業倫理・法令遵守および再発防止策の徹底に努め、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

### システムの共同利用解消に向けた計画

#### 共同利用解消までの対応スケジュール



#### 開発体制および進捗のチェック体制

- 東北電力・東北電力ネットワーク各々で開発を行うが、開発内容の整合性を取るため、連携した対応を進める。また、経営層を含めた「共同利用システム解消推進協議会」にて全体の進捗ならびに課題・リスク管理を行う。
- 外部の第三者目線により、プログラムの進め方やシステム分割仕様等についてチェックする

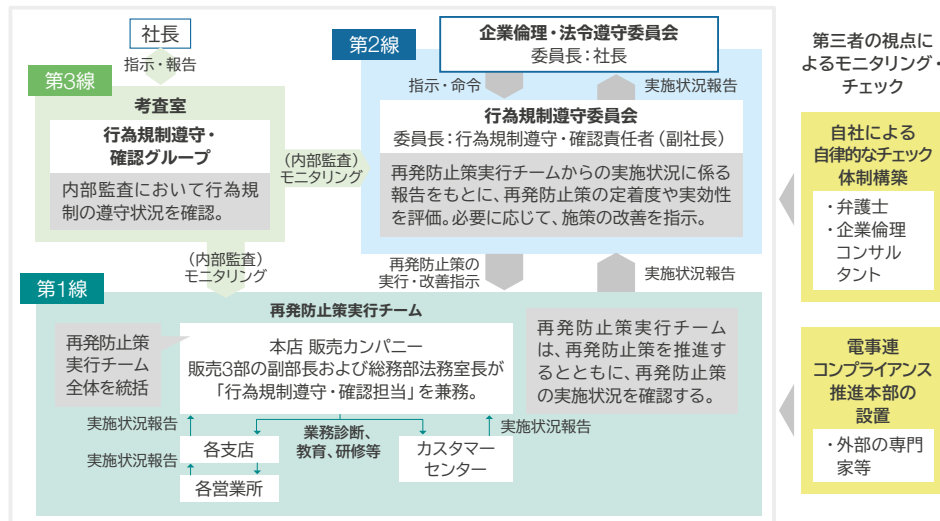
#### 工期について

システムの共同利用解消に向けたスケジュールに関して、特に工期を要すると見込まれる開発上の課題は以下の4点ですが、可能な限り前倒しを目指してまいります。

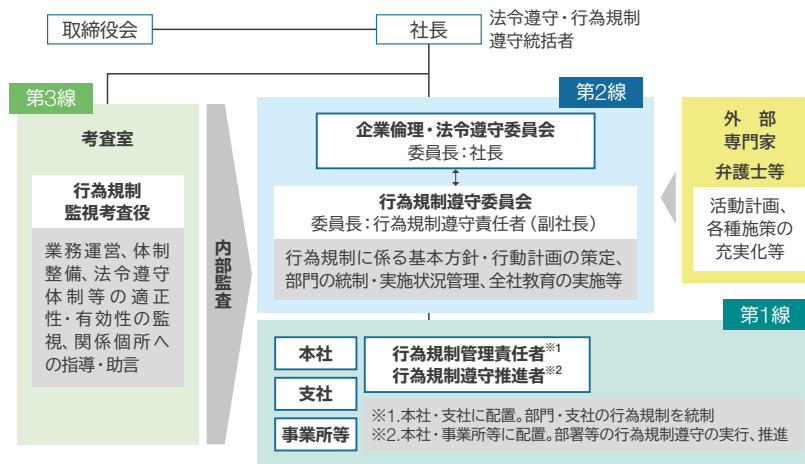
- システムの長期利用による肥大化・複雑化
- 古い開発言語利用による開発技術者不足
- 社内関係システムとの密結合による影響
- 大量データの取り扱いによるテストおよび移行時の品質確保

### 再発防止に向けた体制の強化

#### 東北電力



#### 東北電力ネットワーク



## イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

### 価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション